

再生エネ送電網でアジア安保を

未踏科学技術協会の「エコイノベーションとエコビジネスに関する研究会」(SPEED)、会長・山本良一(東京大学名誉教授)は先月29日から3日間、毎年恒例の合宿セミナー(共催・日本興亜おもいやり倶楽部、ケーズホールディングス)を長野県軽井沢町の万平ホテルで開催した。鳩山由紀夫元首相をはじめ、会員企業や学識経験者ら関係者約60人が参加し、計23件の講演と「エネルギー消費」をテーマとしたパネル討論が行われた。以下、その主な講演要旨を2回連載で紹介する。初回は鳩山元首相の特別講演。(編集委員・工藤真一)

SPEED軽井沢セミナー

講演要旨

①

昨日(6月29日)、首相官邸前に原発再稼働に反対する多くの普通の市民の方々が集まったが、これはすごいことだと思っただ。官邸は再稼働する結論を出したが、大変大きな間違いを犯してしまったのではないかと思っ

ている。そもそもわれわれは昨年の事故直後から、平智之衆議院議員らを中心に、政府の考え方とは違う議論を重ねてきた。政府の考え方をAとする、われわれは「Bチーム」といって、真実はどこにあるのか毎日研究してきた。当然、メルトダウソ、メルトスルーも予想していたが、政府がメ

ルトダウンを認めたのは数カ月後だった。そのような状況だから、原発事故の現実をしっかりと世界に訴えなければならぬと思ひ、ネットチャート誌に平議員との共著で、事故は簡単に収束しているわけではない、またよく分からないことだらけだという話を寄稿した。

現実の話として、メルトスルーがどこまで行っ

鳩山由紀夫元首相

原発再稼働は誤り



講演する鳩山元首相

日本ではこれから、原発の新設がほとんど不可能に近いという状況を迎える中で、エネルギーを

ならず、格納容器も通過してしまうだろうという数値は出ていたが、すでに1年以上経っており、格納容器のコンクリート壁をやぶって奥に入り、地下水が汚染されたら、どうことになるか。原発事故はもう何かピークを越えたように思われているが、そんな生易しい話ではない。

一つ面白い話として、ソフトバンクがモンゴルのゴビ砂漠の風力と太陽光だけで、30年のアジア全域に必要なエネルギー全体を供給できるという数値を出している。それをどこまで信じるかという

いかに賄っていくかが問われている。いま、温室効果ガスの「25%削減」が風前の灯火となってしまうのは、原発事故によるもので間違いはないが、原発を補充するものとして、再生可能エネルギーに今、ほとんど設備投資していかなければならぬ時ではないかと思う。

力であり、ロシアや中国、韓国などを經由し日本に結ぶ送電網をつくることは、日本にとっても協力する意義が大変あるのではない。

私が提唱している「東アジア共同体」の具体例として、まさにアジアを再生可能エネルギーの送電線で結び運命共同体と

なることで、戦争もできなくなるのではないか。こういう再生可能エネルギーによるアジアのネットワークづくりを、日本政府も本気で真剣に考えていくべきではないか。モンゴル政府は大変やる気になっている。

私が提案した「鳩山イニシアチブ」では、再生可能エネルギーをはじめとした環境配慮プロジェクトを途上国が提案すれば、ODA予算をしっかりと付けると約束しているが、今年度で切れるため、その後、このイニシアチブを何らかの形で創

り上げていかなければならない。また山本良一先生から、アジアで開かれる「エコプロダクツ国際展」への日本政府の関心がまだまだ薄いとお叱りを受けており、政府がもっと関与できるように私からも応援させていただくことを誓い申し上げる。

創

創

創

創

エゴ神学による自然資本主義を

未踏科学技術協会の「エゴインベションとエゴビジネスに関する研究会」(SPEED、会長・山本良一東京大学名誉教授)が開催した軽井沢セミナー(共催・日本興亜おもいやり倶楽部、ケーズホールディングス)から、今回は山本名誉教授の講演要旨を紹介する。(編集委員・工藤貞一)

SPEED 軽井沢セミナー

講演要旨

①

地球温暖化の膨大な科学的証拠があるにもかかわらず、国際社会はいまだ温室効果ガスの大幅な削減を履行できない。このままでは対策が間に合わないのではないかと非常に危惧している。

私が尊敬するNASAのジェームズ・ハンセン博士も、現在の状況を大変深刻に考えており、新規の石炭火力発電所を先進国でつくるのは絶対反対だとしてデモ行進の先頭に立つなど、普通の常識では、70歳を過ぎた世

界の大科学者がするようなことではないことをしている。いわば発狂状態になりつつある科学者が続出している。

また、気候システムだけでなく、地球生態系もテッピング・ポイント(臨界点)に向かっており、そのポイント・オブ・ノーリターンは25年で、それを過ぎると崩壊が始まるという、27人の科学者による連名の論文が、直近の春のネイチャー誌に掲載された。こうした問題をなぜ解

決できないのか。私自身も大いに反省しあらためて考えてみると、科学者はこれまで外界にばかり働き掛けてきた。そうでなく、われわれの内部、つまり人間の心、精神に対する働き掛けがなければ、問題をトータルに解決することはできない。

それが何かというと、私自身は伝統的な宗教を超えた宗教、つまり生態系保存の宗教、エゴロジーの神学だと言いたい。約100年前にマックス・ウェーバーが「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」という論文を書いたが、プロテスタンティズムの倫理である禁欲主義、天職主

義、企業家精神、人間中心主義が近代資本主義の精神をつくった。それが産業資本主義、金融資本主義となって自然を収奪し、いま地球環境の破局にわれわれが直面している。

山本良一東京大学名誉教授

心の開発で美德経済

それを要するには、エゴロジー神学の倫理によって、自然資本主義の精神を生み出すことが不可欠ではないか。われわれは資源エネルギー・環境に対し禁欲ならなければならぬ。また、天職

倫理に替わる環境倫理、さらに、産業資本家、企業家の精神だけでなく、まさに環境ビジネス、ソーシャルビジネスのアンダプレヌール(起業家)をもって、人間中心主義から自然中心の自然資本主義の精神に移行しなければならぬと考えている。これを私は、心の開発から美德経済を実現することだと言っている。

一方先月2日に「宗教と環境―自然との共生」をテーマとしたシンポジウム(主催・天台宗、高野山真言宗、神社本庁)が京都で行われた。昨年11月、東洋大学学長の竹村牧男先生の紹介で、空海の後

継者である高野山真言宗管長・総本山金剛峰寺座主の松長有慶先生が、私の講演を聴きに、わざわざ東京まで背広姿で来られたことがきっかけで開かれ、私は基調講演とパネル討論を行った。

基調講演の中で、私は、松長有慶先生や、最澄の後継者である天台座主の半田孝淳先生、神社本庁総長・石清水八幡宮宮司の田中恆清先生の3名を前に、「このままでは、あなた方は地獄に行きますよ、温暖化地獄に落ちますよ」と申し上げた。シンポジウムでは最後に、この3名の先生方が「宗派の垣根を超えて協力し合い、世界の人々に、あ

くなき自然破壊の阻止と日常生活の根本的な見直しを、積極的に働きかけたいと決意」した共同提言を発表した。

日本仏教、特に天台宗の、万物に仏が宿るとする「草木国土悉皆成仏」の考え方は、地球生命圏の救済を説いており、エ

ゴロジー神学の基本思想になり得るのではないかと考えている。



仏教の「草木国土悉皆成仏」はエゴ神学の基本思想になり得ると話す山本東大名誉教授

ゴロジー神学の基本思想になり得るのではないかと考えている。先のリオ10では、私の提唱によりNGOが提案していた国連倫理パネルの設置は、残念ながら最終的に残らなかったが、その後、国家間ではなく、民間で倫理パネルをつくらうという話になっている。そこで、国内でもまず宗教パネルをつくるに当たり、先ほどの3名の先生方には、恐らく支援していただけないのではないかと考える。いずれにせよ、宗教的な信念がなければ、温室効果ガスを大幅に削減し、サステナブルな方向へ社会を短期間に劇的に変えることは、もうほとんど不可能ではないか。人類にとって、この5年くらいが決断の時期になると思う。犠牲を伴いながら変わらざるを得ないところまで、われわれは追いつめられることになるのではないかと私は考えている。(おわり)